

施策マネジメントシート

作成日 平成 30 年 8 月 31 日

施策	No. 23	市民と行政の協働によるまちづくり	
施策 主管課	市民活動支援課	氏名	雨宮真由美
		施策 関係課	総務課、企画課、御坂・一宮・八代・境川・春日居、芦川支所

1. 現状把握 Plan→Do

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ◇市民(団体を含む)	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
	a 笛吹市の人口<4月1日現在> 人
	b
	c
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) ◇自主的に地域活動や市民活動をするようになる。 ◇家庭や地域や職場で、男女が平等に扱われる。 ◇協働してまちづくりに市民が自主的に取り組む。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
	d 市民活動に参加していると答えた市民の割合 %
	e NPO法人、ボランティア団体数 団体
	f 社会で男女が平等に扱われていると思っている割合 %
	g 市民と行政の協働について知っている市民の割合 %
	h 市民ミーティング開催回数 回
⑤ 成果指標設定の考え方 ◇地域活動や市民活動を行政区やボランティア団体への加入者数、及び、まちづくり基礎調査で判断する。◇家庭や地域や職場で、男女が平等に扱われるかを、市民に聞く。◇協働について理解し、協働の必要性を感じている市民が増えれば協働のまちづくりが進むと考える。◇まちづくりに参画し、相互に意見交換できる場を、市民ミーティング参加者数、開催回数で判断する。	⑥ 成果指標の取得方法 ◇NPO法人は、インターネット、ボランティア団体数は社会福祉協議会データ◇まちづくり基礎調査→設問「あなたは、市民活動や自治会活動に参加していますか」。設問「あなたは、職場や地域や家庭で、男女が平等に扱われていると思いますか」。設問「あなたは、『市民と行政の協働』について知っていますか。」◇市民ミーティング参加者数、開催回数は、企画課把握。

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

			23年度 実績、決算	24年度 実績、決算	25年度 実績、決算	26年度 実績、決算	27年度 実績、決算	28年度 実績、決算	29年度 最終目標
対象 指標	a 笛吹市の人口<4月1日現在>	人	見込み値 72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
			実績値 72,192	72,145	71,724	71,132	70,749	70,599	69,861
	b		見込み値						
成果 指標	d 市民活動に参加していると答えた市民の割合	%	成り行き値 47.3	47.3	49.2	49.2	49.2	49.2	49.2
			目標値 52.5	55.0	55.0	55.5	56.0	56.5	57.0
			実績値 49.2	53.7	53.1	-	-	-	51.7
	e NPO法人、ボランティア団体数	団体	成り行き値 100	100	93	93	93	93	93
			目標値 130	140	98	103	108	113	118
			実績値 104	93	95	105	105	94	76
	f 社会で男女が平等に扱われていると思っている割合	%	成り行き値 36.6	36.6	34.3	34.3	34.3	34.3	34.3
			目標値 42.0	44.0	44.0	44.5	45.0	45.5	46.0
			実績値 34.3	30.9	33.2	-	-	-	28.3
	g 市民と行政の協働について知っている市民の割合	%	成り行き値 10.3	10.3	12.4	12.4	12.4	12.4	12.4
			目標値 17.5	20.0	20.0	20.5	21.0	21.5	22.0
			実績値 12.4	10.4	13.7	-	-	-	19.8
h 市民ミーティング開催回数	回	成り行き値 7	7	5	5	5	5	5	
		目標値 9	10	9	9	9	9	9	
		実績値 4	9	7	10	2	3	5	
施策コスト	事務事業数	本			16	16	15	15	15
	事業費 (A)	千円	156,094	162,887	143,691	178,152	143,039	148,804	141,676
施策に係る 事務事業 コストの合計	うち一般財源 (A')	千円	132,133	133,470	128,482	165,988	126,655	131,531	136,992
	人件費 (B)	千円	45,479	45,446	44,011	45,375	45,816	51,962	71,468
	トータルコスト (A+B) (C)	千円	201,573	208,333	187,702	223,527	188,855	200,766	213,144
	うち一財 (A'+B) (C')	千円	177,612	178,916	172,493	211,363	172,471	183,493	208,460

(3) 施策の目標設定の根拠 (水準の理由と前提条件)

◇後期基本計画策定に伴い成り行き値、目標値の再設定を行った。
◇市民活動に参加していると答えた市民の割合:成り行き値はH23年度の実績値を据え置く。目標値はH24年度の目標値を基に毎年0.5ポイント増と設定。
◇NPO法人、ボランティア団体数:成り行き値はH24年度実績値を据え置き、目標値はH24実績より年5団体増と設定。
◇社会で男女が平等に扱われている割合:成り行き値はH23年度実績値を据え置く。目標値はH24年度の目標値を基に毎年0.5ポイント増と設定。
◇市民と行政の協働について知っている市民の割合:成り行き値はH23年度実績値を据え置く。目標値はH25年度に5人に1人が協働について知っていることを目指し、以降、毎年0.5ポイント増と設定。
◇市民ミーティング開催回数:成り行き値はH23年度実績値を基に設定。目標値は前期計画期間の平均開催数より1件増と設定。

(4) 施策の役割分担 (住民と行政との役割分担)

ア) 住民の役割 (住民・地域・団体・事業所が、自助・共助でやるべきこと) ◇市民は、積極的に地域の活動に参加する。 ◇ボランティア団体間のネットワークを築く。 ◇地域の課題解決にむけて市民活動をおこす。 ◇ボランティア・NPO組織を運営する。 ◇市民は、自らが主体となり、行政と協働してまちづくりの仕組みをつくる。	イ) 行政の役割 (市・県・国がやるべきこと) ◇市民活動、行政区活動を支援する。 ◇市民活動を展開しやすくする仕組みや拠点を用意する。 ◇NPO法人設立を支援する。 ◇市民一人ひとりが広くまちづくりに参画するため、相互に意見交換を行う機会を提供する。
---	--

(5)環境変化 (対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか?)

(6)関係者の意見・要望 (住民、議会、対象者、利害関係者等)

<p>◇H25年度に男女共同参画推進本部・庁内推進会議を設置した。 ◇H25年度に出前学習会事業を開始した。 ◇H24・25年度に芦川地区でまちづくりワークショップを開催した。 ◇H26.4芦川まちづくり実行委員会が発足した。 ◇H27.3男女共同参画都市を宣言した。 ◇H28.1市民活動ボランティアセンター開所◇H28.3第3次男女共同参画プラン策定</p>	<p>◇市民活動団体・ボランティア活動団体・NPO団体から市民活動拠点として支援センターの設置を望む声がある。 ◇市民から、協働について積極的な情報提供をして欲しいという意見がある。 ◇市民活動・ボランティアセンターの機能充実と専任職員配置を望む声がある。</p>
--	--

2. H29年度の施策の実績 Check

(1)施策の成果実績

<p>① 目標達成度評価 (前年度目標値と実績値との比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 目標値より高い実績値だった ○ 目標値どおりの実績値だった ● 目標値より低い実績値だった 	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇市民活動に参加している市民の割合、51.7% ◇NPO、ボランティア団体数はH29年度目標値118団体に対して、実績値76団体と低い数値であった。(新たに活動実態調査を行った結果である。ボランティア団体については構成員の高齢化などの要因で活動休止になったものが確認されるなど減少傾向となっている。) ◇社会で男女が平等に扱われていると思っている割合、28.3% ◇市民と行政の協働について知っている市民の割合、19.8% ◇市民ミーティングは、目標値9回に対し、実績値5回と少なかった。一方で市職員が地域に出向いて住民と意見交換できる場として「出前学習会」があり、H29年度は11回開催し715名の参加を得ている。</p>
<p>② 時系列比較 (過去3か年の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 成果がかなり向上した ○ 成果がどちらかと言えば向上した ○ 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) ● 成果がどちらかと言えば低下した ○ 成果がかなり低下した 	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇市民活動に参加している市民の割合は、H25年度の53.1%から51.7%と下がった。 ◇NPO法人、ボランティア団体数についてはH26年度105団体、H27年度105団体、H28年度は94団体、H29年度は76団体と減少してしまった。(実態調査により、ボランティア団体については構成員の高齢化などの要因で活動休止になったものが確認されたため) ◇社会で男女が平等に扱われていると思っている割合は、H25年度の33.2%から28.3%と下がった ◇市民と行政の協働について知っている市民の割合は、H25年度の13.7%から19.8%と上昇した。 ◇市民ミーティングの開催件数はH27年度2回、H28年度3回、H29年度5回と増加傾向にある。しかし、市民側からの要請はH27年度2回、H28年度1回、H29年度2回であり、市民が自主的なまちづくりに参画しているとはいえない。</p>
<p>③ 他自治体との成果実績値の比較</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 他自治体と比べてかなり高い成果水準である ● 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である ○ 他自治体と比べてほぼ同水準である ○ 他自治体と比べてどちらかと言えば低い成果水準である ○ 他自治体と比べてかなり低い成果水準である <p>比較自治体名</p> <p>南アルプス市、山梨市、甲州市、大月市、中央市</p>	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇市民活動に参加している市民の割合、社会で男女が平等に扱われていると思っている割合、市民と行政の協働について知っている市民の割合は、近隣市において毎年同様のアンケート調査を実施していないため比較は行っていない。 ◇内閣府NPOホームページにおける最新のNPO法人の団体数データでみると、管吹市が26団体(1件増)に対し、甲州市が18団体、山梨市が16団体、南アルプス市が39団体と他市と同程度となっている。(南アルプス2件減) ◇管吹市(市民ミーティング5回)、南アルプス市(おきがら座談会1回)、山梨市(ふれあいトーク4回)、甲州市(甲州市民懇話会0回)と他市に比べると高い成果水準である。</p>

(2)施策のコスト実績 (対象1単位当たり又は住民一人当たりのコスト)

対象指標名称⇒ 管吹市の人口(4月1日現在)	(単位)	27年度	28年度	29年度	効率性評価
*対象指標実績値 (D) (1枚目 a)	人	70,749	70,599	69,861	◇成果として数字が上がっておらず、コストも増加しているため、効率性については、低いと判断できる。
*対象1単位当たり事業費 (1枚目 A/D)	円	2,022	2,108	2,028	
*対象1単位当たり人件費 (1枚目 B/D)	円	648	736	1,023	
*対象1単位当たりトータルコスト (1枚目 C/D)	円	2,669	2,844	3,051	

3.最終的な施策の総括 Action

(1)達成状況の分析(理由と改善点)

<p>◇地域振興基金の運用益を活用した地域振興促進助成金交付事業については、10の市民団体が積極的に活用いただいている。一方で、ボランティア・NPO助成金交付事業の交付件数が3件であったが近年減少傾向にある。申請団体も行政区ベースの団体や、一般社団法人、実行委員会など多岐にわたり、事業内容の多様化傾向も見られる。市民活動の裾野が広がるよう今後も周知活動に努めていくとともに、減少傾向にあるボランティア・NPO助成金と併せ、地域振興促進助成金交付事業がH30年度に終了となるため、市民活動団体支援体制の再構築を進めていきたい。</p> <p>◇市民まつりにおける企画運営を市民まつり実行委員会が行っているが、実行委員会に参画する団体を増やすとともに、今後も市民の手による市民まつりの運営体制を維持していきたい。</p> <p>◇男女共同参画に関しては、H28年3月に策定された3次プランの推進体制の構築と、推進委員会を中心とした積極的推進活動を図っていく必要がある。</p> <p>◇市民と行政の協働体制の構築については、職員向けの協働ハンドブックを作成し、職員意識の醸成を図っている。H28年度には市民参加型ワークショップ等の充実を図りつつ「市民協働ハンドブック」の作成を行った。今後市民協働ハンドブックを活用して協働意識の醸成を図る。</p> <p>◇市民ミーティングのように市長が地域に積極的に出向くことで市民との協働に繋がっていくことは間違いないが、H29年度は5回開催のうち3回は市が企画したものであり、市民の自主的な開催要請を促す必要がある。また、市民と行政との協働によるまちづくりという観点から市職員が行う「出前学習会」も含めて施策を進める必要がある。</p>
